

法人名 (財)山梨県環境整備事業団

公益法人用

【法人の概要】

代表者名	横内 正明		所管部(局)課	森林環境部環境整備課		
所在地	山梨県甲府市丸の内一丁目9-11		電話番号	055-223-1516		
ホームページURL	http://www.yksi.or.jp/		E-mailアドレス			
資本金(基本財産)	30,000	千円	設立年月日	平成6年11月1日		
主な出資者	出資順位	出資者名		出資額		出資比率
	1	山梨県		10,000	千円	33.3 %
	2	山梨県立地企業連絡協議会		2,438	千円	8.1 %
	3	(社)山梨県建設産業団体連合会		2,438	千円	8.1 %
	4	(社)山梨県機械電子工業会		2,438	千円	8.1 %
	5	(社)山梨県産業廃棄物協会		2,438	千円	8.1 %
	6	山梨県商工会議所連合会		1,350	千円	4.5 %
	7	山梨県商工会連合会		1,300	千円	4.4 %
	8	山梨県中小企業団体中央会		1,300	千円	4.4 %
	9	山梨県経営者協会		1,300	千円	4.4 %
	10	県内市町村		5,000	千円	16.6 %
	その他	団体(者)			千円	0.0 %
設立的経緯等	山梨県では、平成5年9月に「公共関与による産業廃棄物最終処分場の整備方針」を策定し、一般廃棄物および産業廃棄物の最終処分場の整備を推進することとした。(財)山梨県環境整備事業団は、公共関与による廃棄物処理事業の円滑な実施を図るため、最終処分場の整備及び事業運営の主体として、県、市町村及び民間事業者の出捐により設立された。					

【主要事業の概要】

事業名	内容	事業費(単位:千円)		
		H21年度	H22年度	H23年度
事業1 廃棄物最終処分場運営事業	公共関与による廃棄物最終処分場の運営を行う。	606,082	817,884	605,832
事業2 廃棄物最終処分場建設事業	公共関与による一般廃棄物最終処分場の整備を行う。	84,341	53,403	90,521
事業3				

【組織】

年度	平成22年度					平成23年度					平成24年度				
	職プロパ員	派遣・兼務	県職員	県OB	その他	職プロパ員	派遣・兼務	県職員	県OB	その他	職プロパ員	派遣・兼務	県職員	県OB	その他
4月1日現在の人員															
役員	理事(常勤)	2		1	1	2		1	1	2		1	1		
	理事(非常勤)	20		4		20		4		20		4			16
	監事(常勤)	0				0				0					
	監事(非常勤)	2		1		2		1		2		1			1
	評議員	21		4		17	21		4		17	20		4	
計	45	0	10	1	34	45	0	10	1	34	44	0	10	1	33
職員	管理職	4		4		5		5		5		5			
	一般職員	6		6		9		9		12		11		1	
	臨時職員	2				2				2					2
	非常勤職員	1				1				1					1
計	13	0	10	0	3	17	0	14	0	3	20	0	16	1	3
プロパー職員の年齢構成(H24. 4. 1現在)	年齢	~20	21~30	31~40	41~50	51~60	61歳以上	合計		平均年齢	平均年収				
	男性							0	役員		(千円)				
	女性							0	常勤	60	—				
	合計	0	0	0	0	0	0	0	職員	42	(千円)				
								0	常勤		—				
								0	職員		—				

【経営の状況】

(単位:千円)

項 目		21年度	22年度	23年度	増減(23-22)
正味財産の状況	基本財産運用益	180	162	286	124
	受取会費・受取寄付金				0
	受託事業収益				0
	自主事業収益	61,545	107,165	6,105	△ 101,060
	受取補助金等	149,625	79,761	2,002,154	1,922,393
	その他の収益	108,573	7,689	6,333	△ 1,356
	経常収入 計	319,923	194,777	2,014,878	1,820,101
	事業費	606,081	817,884	696,354	△ 121,530
	うち人件費	(10,039)	(12,090)	(21,804)	△ 9,714
	管理費	114,229	52,811	42,369	△ 10,442
	うち人件費	(88,631)	(27,051)	(22,642)	4,409
	経常支出 計	720,310	870,695	738,723	
	当期経常増減額	△ 400,387	△ 675,918	1,276,155	1,952,073
	経常外収入				0
	経常外支出			201,589	201,589
	当期経常外増減額	0	0	△ 201,589	△ 201,589
当期一般正味財産増減額	△ 400,387	△ 675,918	1,074,566	1,750,484	
当期指定正味財産増減額	△ 65,163	△ 76,237	△ 169,927		
正味財産期末残高	950,029	197,874	1,102,513	904,639	

(単位:千円)

項 目		21年度	22年度	23年度	増減(23-22)
財務状況	流動資産	44,425	256,961	294,244	37,283
	固定資産	4,484,712	4,151,874	3,673,261	△ 478,613
	資産 計	4,529,137	4,408,835	3,967,505	△ 441,330
	流動負債	1,526,612	2,394,839	2,864,992	470,153
	うち短期借入金	1,500,000	2,220,253	2,699,735	479,482
	固定負債	2,052,496	1,816,123	0	△ 1,816,123
	うち長期借入金	2,052,496	1,816,123	0	△ 1,816,123
	負債 計	3,579,108	4,210,961	2,864,992	△ 1,345,969
	正味財産	950,029	197,874	1,102,513	904,639
	うち基本財産への充当額	30,000	30,000	30,000	
うち特定資産への充当額	1,320,417	1,244,180	1,074,253		

(単位:千円)

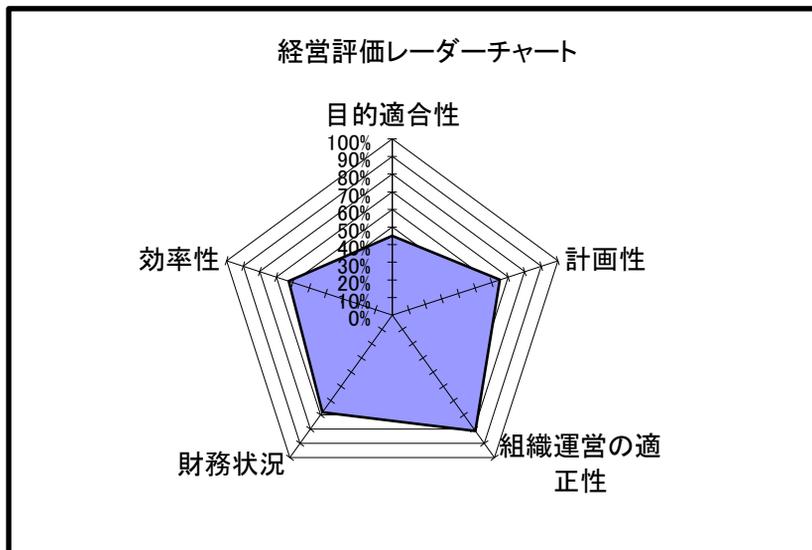
項 目		21年度	22年度	23年度	増減(23-22)
県の財政的関与の状況	負担金				0
	人件費(派遣法)補助金	82,364			0
	人件費(派遣法以外)補助金				0
	人件費以外の補助金				0
	運営費補助金	82,364	0	0	0
	事業費補助金	2,275	3,524	1,832,227	1,828,703
	補助金 計	84,639	3,524	1,832,227	1,828,703
	人件費(派遣法)委託金				0
	人件費(派遣法以外)委託金				0
	人件費以外の委託金				0
	委託金 計	0	0	0	0
	県支出金 計	84,639	3,524	1,832,227	1,828,703
	県の財政的関与の割合(%)	26.5	1.8	90.9	89
県貸付金残高				0	
県債務負担実際残高	3,552,496	4,036,376	2,699,735	△ 1,336,641	

【県の財政的関与の内容・目的・金額】

項目	内容・目的・金額
負担金	
補助金	
補助金(事業費)	(財)山梨県環境整備事業団が、公共関与による廃棄物最終処分場の安全性の確保及び適切な運営管理のために実施する環境モニタリング等に要する経費について、予算の範囲内において補助する。(1,807千円) (財)山梨県環境整備事業団が事業主体となって実施した産業廃棄物最終処分場の整備・運営事業により生じた損失額に対して、その補てんに要する経費の一部を予算の範囲内で補助することにより、事業団の財務基盤の安定を図ることを目的とする。(1,538,309千円) (財)山梨県環境整備事業団が事業主体となり、笛吹市境川町を建設地として計画を推進してきた次期廃棄物最終処分場の整備事業の財源として借り入れた資金等について、その返済に要する経費を予算の範囲内で補助し、対象事業に係る債務を清算することを目的とする。(292,111千円)
委託金	
債務負担行為	銀行その他金融機関が(財)山梨県環境整備事業団に貸付けた事業資金について損失を受けた場合、その損失を補償する。(2,699,735千円)

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	5	20	9	45.0%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	5	20	13	65.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	4	16	13	81.3%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	11	44	30	68.2%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	8	32	20	62.5%
合計		33	132	85	64.4%



【警戒指標】

借入金返済能力

流動比率

【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	<ul style="list-style-type: none"> 平成21年5月より環境整備センターの運営を開始している。事業の必要性や公益性は高く、また、民間等においても他に代替可能な施設は存在しない。 漏水検知システムが異常検知したことに伴う原因究明調査や、一部住民による搬入妨害により、廃棄物の搬入を行うことができなかった。 定期的に顧客満足度調査は行っていないが、営業活動を通じて、顧客ニーズの把握にも努めている。
計画性	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年2月に県が策定した「財団法人山梨県環境整備事業団(第一次)改革プラン」に基づき、計画的な事業運営に取り組んでいる。
組織運営の適正性	<ul style="list-style-type: none"> 内部管理体制は適切に運営されている。 財務情報以外の情報もHPで公開しており、透明性の確保に努めている。
財務状況	<ul style="list-style-type: none"> 環境整備センターの操業開始以降、償却資産の償却が始まるとともに、料金収入を計画どおり確保できなかったことから、平成21年度、平成22年度は2期連続で赤字決算となった。平成23年度については、実質的には赤字決算となったが、県から事業損失を補てんするための補助金を受け取ったことにより財務状況が改善された。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 人件費や管理費の削減に今後も取り組んでいく。
総合的評価	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年12月に漏水検知システムにより異常が検知されたことから、廃棄物の搬入を停止した。事業団では、客観的かつ専門的に原因の究明を行うため、漏水検知システム異常検知調査委員会を設置し、原因究明に取り組んでいる。 県からの補助金により財務状況の得点率は昨年度に比べ大きく改善したが、運営開始までに要した諸費用の償却が経常収支を悪化させる原因となる状況は変わっていない。



対応策	<ul style="list-style-type: none"> 最優先で調査に取り組み、できる限り早期に原因を究明する。 (第一次)改革プランの取り組み(搬入確保対策の実施、長期継続契約の導入、事務所の統合)や管理費の圧縮努力を引き続き行い事業損失を抑えていく。
-----	--

【法人担当部局の所見】:(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	産業廃棄物の処分のほとんどを県外に依存している本県にとって、最終処分場は県民の生活環境の保全と、県内産業の発展を図るために必要不可欠な施設である。現在の県内の最終処分場の整備状況を考慮すると、公共関与による安全で安心な施設は依然として必要な状況にある。
計画性	環境整備センターの経営状況は、操業開始前に策定した概算収支計画から大幅に乖離した状況となっている。また、平成23年5月に県が公表した新たな収支見通しでは、約47億円の赤字が見込まれる結果となった。今後は、平成24年2月に策定した改革プランに基づき、赤字の縮減に向けた取り組むを行う必要がある。
組織運営の適正性	常勤職員のうちプロパー職員はセンターの営業職員のみあり、他は全て県派遣職員で構成されている。次期処分場整備については、一般廃棄物最終処分場として整備することとなり、事業団は山梨県市町村総合事務組合から施設の整備、運営を受託することとなった。今後、市町村派遣職員の受入れなど組織体制を再検討する必要がある。
財務状況	償却資産の償却や廃棄物の搬入停止の長期化などにより財務状況が急激に悪化してきていたが、平成23年度から、センターの運営により生じた事業損失を県が補てんすることとなったため、財務基盤は安定している。
効率性	環境整備センターの管理費については、当初計画額を大幅に上回っているため、今後は、平成24年2月に策定した改革プランに基づき効率的な組織運営に努め、管理費の縮減に努めていく必要がある。
総合的評価	最終処分場については、県民の生活環境の保全と県内産業の発展を図るために必要不可欠な施設として、県の政策判断に基づき整備を進めてきた。産業廃棄物に関しては、リサイクルの進展などにより、最終処分量が大幅に減少してきているが、適正に処理することの必要性は低下していない。 環境整備センターは、県が平成23年5月24日に公表した新たな収支見通しで約47億円の赤字が見込まれる結果となった。平成24年2月に策定した改革プランに基づき効率的な運営に努め、赤字の縮減に取り組む必要がある。

【総合評価】:(経営評価委員会、経営評価アドバイザーによる総合評価)

今後更なる改善、見直しを行うべき視点	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 5px; text-align: center;">目的適合性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px; text-align: center;">計画性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px; text-align: center;">組織運営の適正性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px; text-align: center;">財務状況</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px; text-align: center;">効率性</div> </div>
総合的所見	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">A (75%~)</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">B (60%~75%)</div> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">C (50%~60%)</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">D (~50%)</div> </div>
※ ランク下の%は得点率の範囲	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年10月の環境整備センターの漏水検知システムの異常検知により、廃棄物の搬入が停止したため、平成23年度も収支状況は大幅な赤字であったが、センター運営により生じた事業損失を県が補填したため、経営評価における各指標は大幅に改善した。 平成23年に策定した改革プランに基づき、効率的な運営を行なうと共に、赤字の削減について引き続き取り組んでいく必要がある。



【総合所見等に対する今後の対応方針】

平成24年2月に策定した「財団法人山梨県環境整備事業団(第一次)改革プラン」に基づき、効率的な運営に努め、事業損失額の改善に向け最大限努力していく。
 なお、環境整備センターでは、平成24年12月に漏水検知システムにより異常が検知され、再び遮水シートの損傷が懸念されることとなり、事業団では、原因究明に当たり、学識経験者による調査委員会を設置して、専門的かつ客観的に調査を実施することとした。
 県及び事業団では、まずは、原因究明に最優先で取り組むこととし、調査委員会の調査結果を踏まえた上で、今後の対応について検討していく。